

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日
(第43期) 至 平成16年2月29日

株式会社イズミ

(431080)

第43期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年5月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社イズミ

目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
平成15年2月連結会計年度	77
平成16年2月連結会計年度	79
平成15年2月会計年度	81
平成16年2月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年5月28日
【事業年度】	第43期(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)
【会社名】	株式会社イズミ
【英訳名】	IZUMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山西 泰明
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町2番22号
【電話番号】	広島(082)264 3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 板東 博明
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町2番22号
【電話番号】	広島(082)264 3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 板東 博明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成12年 2月	第40期 平成13年 2月	第41期 平成14年 2月	第42期 平成15年 2月	第43期 平成16年 2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	288,342	346,811	363,714	383,098	407,647
経常利益 (百万円)	6,352	9,862	13,782	15,741	17,742
当期純利益 (百万円)	1,437	3,415	4,832	5,600	8,712
純資産額 (百万円)	74,471	71,810	74,131	76,892	84,354
総資産額 (百万円)	236,785	270,757	268,654	273,484	295,927
1株当たり純資産額 (円)	1,145.13	1,155.75	1,253.25	1,354.71	1,437.82
1株当たり当期純利益 (円)	21.99	53.66	81.46	95.23	148.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.36	48.87	79.40	94.21	
自己資本比率 (%)	31.4	26.5	27.6	28.1	28.5
自己資本利益率 (%)	1.9	4.7	6.6	7.4	10.8
株価収益率 (倍)	25.2	15.4	19.9	12.8	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,144	19,520	17,761	29,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		14,566	8,286	16,654	25,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,606	13,033	1,600	1,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		10,463	8,660	8,168	10,184
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	()	3,395 (5,045)	3,215 (5,127)	3,452 (5,135)	3,068 (6,343)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	283,987	304,257	310,365	321,305	332,264
経常利益 (百万円)	5,910	6,856	10,890	12,648	12,965
当期純利益 (百万円)	1,346	3,106	3,789	5,621	7,097
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	65,032,710	62,132,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	74,586	73,559	75,465	77,334	83,277
総資産額 (百万円)	217,179	220,474	216,540	218,473	230,509
1株当たり純資産額 (円)	1,146.90	1,183.91	1,226.25	1,287.34	1,386.40
1株当たり配当額 (円)	21.00	21.00	21.00	23.00	23.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.50)	(10.50)	(10.50)	(10.50)	(11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	20.60	48.81	61.34	92.33	117.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.84	44.36	60.01	91.38	
自己資本比率 (%)	34.3	33.4	34.9	35.4	36.1
自己資本利益率 (%)	1.8	4.2	5.1	7.4	8.8
株価収益率 (倍)	26.9	16.9	26.5	13.2	14.0
配当性向 (%)	101.42	42.30	34.27	24.85	19.46
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	2,362 (4,365)	2,317 (4,486)	2,238 (4,158)	2,071 (4,264)	2,053 (4,206)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の経営指標等については、第41期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
3 第43期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 第43期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
5 従業員数は、第40期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年 9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年 9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年 4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年 7月	株式会社クローバー開発(現株ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和61年 2月	有限会社ジョイステップ(現連結子会社)設立
昭和61年 8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成 2年 6月	株式会社エクセル(現連結子会社)を設立
平成 3年 3月	中国テクノサービス株式会社(現株イデオ：現連結子会社)を設立
平成 6年 3月	島根県に初めて進出し、イズミ浜田店を開店
平成 7年 3月	福岡県に初めて進出し、イズミ遠賀店を開店
平成 8年 9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成 8年11月	兵庫県に初めて進出し、イズミ氷上店を開店
平成 9年 8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年 4月	佐賀県に初めて進出し、イズミ武雄店を開店
平成10年 5月	大分県に初めて進出し、イズミ中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、イズミ高松店を開店
平成12年 4月	長崎県に初めて進出し、イズミ長崎店を開店
平成12年 7月	株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立
平成14年 7月	株式会社ゆめタウン熊本(現連結子会社：旧長府商業開発(株))が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出

3 【事業の内容】

当企業集団等は、当社、連結子会社17社及び持分法適用会社5社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。

当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社3社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン、荒尾シティプラン(株)

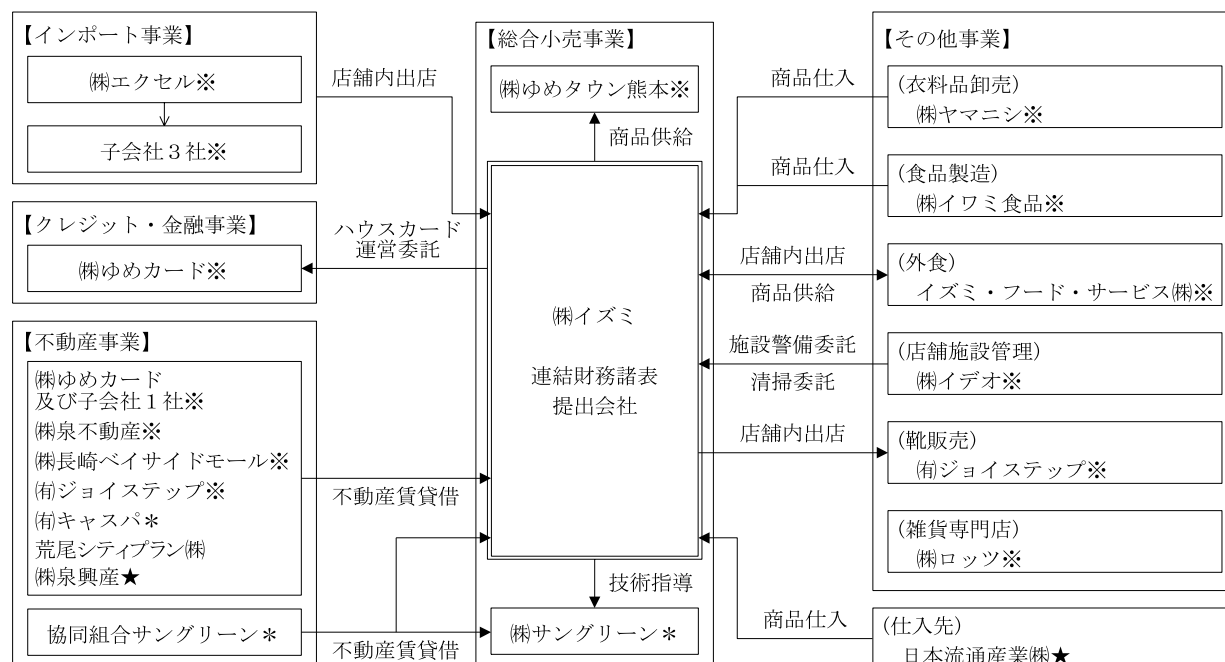
その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他4社

(事業系統図)

当企業集団等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※は連結子会社

*は持分法適用会社

★は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イズミ・フード・ サービス(株)	広島市南区	100	外食事業	100.00	商品供給・店舗内出店
(株)イデオ	広島市南区	30	ビルメンテナンス	100.00 (14.00)	施設管理・警備・清掃委託
(株)ゆめカード	広島市南区	480	クレジット・金融 業及び不動産業、 保険代理店	68.54 (17.50)	ハウスカード運営委託・不動産賃貸 借・損害保険契約
(株)長崎 バイサイドモール	長崎県長崎市	460	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
(株)ロツツ	岡山県岡山市	200	小売業	40.00	不動産賃貸借
(株)泉不動産	広島市西区	150	不動産業	35.92 (2.05) 〔40.21〕	不動産賃貸借
(株)ヤマニシ	広島市西区	200	繊維卸売業	100.00 (80.25)	商品仕入
(株)エクセル	広島市西区	828	卸売業	27.00 (0.89) 〔53.18〕	店舗内出店
(有)ジョイステップ	広島市西区	5	小売業	70.00 (70.00)	店舗内出店・不動産賃貸借
(株)タイムタイム	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
(株)ラフィネ	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
(株)イワミ食品	広島市安佐北区	40	食品製造・販売	88.25 (48.25)	商品仕入
(株)ゆめタウン熊本	熊本県熊本市	90	小売業	100.00	商品供給
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
(株)サングリーン	広島県三次市	50	小売業	30.00	技術指導
(有)キャスバ	広島県福山市	5	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
協)サングリーン	広島県三次市	1,360	商業施設の運営管 理	32.52	不動産賃貸借
その他2社					

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

4 (株)エクセルについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	42,530百万円
	経常利益	1,127百万円
	当期純利益	505百万円
	純資産額	3,119百万円
	総資産額	15,079百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,207 (4,614)
クレジット・金融事業	64 (100)
インポート事業	185 (640)
不動産事業	2 (14)
その他事業	610 (975)
合計	3,068 (6,343)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,053 (4,206)	32.1	9.4	4,916,432

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数1,729人)されており、ゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国やアジアの経済成長に索引され企業業績は回復基調に転じ、景気持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、個人消費につきましては、雇用不安や賃金抑制、社会保障費の負担増などから引き続き低迷し、天候不順と相まって流通業界を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。仕入先との連携強化を通じて、ファッション性が高く提案力のある売場作り、差別化された魅力ある品揃えを追及してまいりました。また、店舗ごと季節ごとにきめ細かく品揃えを変化させ、地域性豊かで新鮮な売場作りに励みました。

さらに、販促企画の見直しや有力テナントへの入れ替えを促進し、店舗の付加価値向上に注力してまいりました。

当社では、平成15年9月に当社最大級の店舗となるゆめタウン久留米店（福岡県久留米市）を新設し、業績は順調に推移いたしました。また、連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本（総合小売業）、株式会社エクセル（インポートブランド商品販売）等の堅調な業績に支えられ、当グループの業績は増収増益を収めることができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、4,076億47百万円と前年同期と比べ245億49百万円(6.4%)の増収
営業利益は、180億78百万円と前年同期と比べ20億85百万円(13.0%)の増益
経常利益は、177億42百万円と前年同期と比べ20億1百万円(12.7%)の増益
当期純利益は、87億12百万円と前年同期と比べ31億12百万円(55.6%)の増益

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当グループ各社の堅調な営業成績によって、当期純利益が87億12百万円となったことにより、前年同期に比べ20億16百万円増(24.7%増)の101億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な経営成績により、税金等調整前当期純利益が168億88百万円と前年同期に比べ50億54百万円増加したことにより前年同期に比べ114億79百万円増(64.6%増)の292億40百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、平成15年9月2日に開店したゆめタウン久留米店に対する投資及び翌期以降の開店予定店舗に対する先行投資等によって、前年同期に比べ85億98百万円増(51.6%増)の252億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、積極的に有利子負債の削減に努めた結果、前年同期に比べ3億72百万円増(23.2%増)の19億72百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	109,503	+ 9.3
	住居関連品	42,555	+ 2.4
	食料品	141,334	+ 3.1
	賃貸店舗	99,040	+ 16.3
	合計	392,432	+ 7.8
その他		30,882	+ 10.4
消去		27,397	
	合計	395,917	+ 6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の店舗別売上実績は、次のとおりであります。

店舗別	第42期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第43期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
広島県	94,214	30.35	+ 4.91	97,274	30.35	+ 3.25	
岡山県	27,763	8.94	5.94	26,115	8.15	5.94	
山口県	48,039	15.48	1.68	46,670	14.56	2.85	
島根県	17,842	5.75	1.69	17,633	5.50	1.17	
福岡県	70,893	22.84	+ 11.47	79,215	24.72	+ 11.74	
佐賀県	6,452	2.08	0.54	6,556	2.05	+ 1.62	
大分県	7,322	2.36	1.74	7,162	2.23	2.18	
長崎県	15,987	5.15	+ 8.96	16,427	5.13	+ 2.75	
兵庫県	2,651	0.85	4.07	2,526	0.79	4.72	
香川県	19,254	6.20	+ 3.01	20,912	6.52	+ 8.61	
計	310,421	100.00	+ 3.48	320,494	100.00	+ 3.25	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	77,048	+ 12.0
	住居関連品	31,169	+ 4.7
	食料品	107,517	+ 4.1
	賃貸店舗	89,660	+ 14.7
	合計	305,396	+ 9.1
その他		17,540	+ 13.2
消去		17,701	
	合計	305,236	+ 7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えとともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、店舗の開設を中心に265億33百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備として、株式会社イズミでは「ゆめタウン久留米店」(福岡県久留米市)を開設をするとともに、子会社のイズミ・フード・サービス株式会社及び株式会社エクセルも株式会社イズミ店舗内への出店を行いました。さらに、株式会社ゆめタウン熊本は「ゆめタウンサンピアン店」(熊本県熊本市)及び「ゆめタウンはません店」(熊本県熊本市)の全面的な改装を行いました。

また、株式会社イズミは、店舗構成の見直しを図り期中に3店舗(東雲店、佐方店、吉島店)を閉店いたしました。さらに、九州地区店舗網の拡大を受けて九州物流センター(佐賀県)を設置した一方、山口物流センターを閉鎖いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
[小売部門]							
広島県	店舗	14,962	395	6,451 (54,598)	1,016	22,825	450 (1,468)
岡山県	店舗	7,394	170	4,350 (48,920)	332	12,247	172 (583)
山口県	店舗	14,418	230	11,556 (167,523)	560	26,765	244 (839)
島根県	店舗	2,042	102	2,477 (22,565)	219	4,842	114 (273)
福岡県	店舗	31,790	391	13,012 (131,358)	1,374	46,568	407 (1,353)
佐賀県	店舗	2,058	25	177 (4,504)	107	2,369	38 (97)
大分県	店舗	3,460	22	2,717 (55,850)	84	6,285	37 (130)
長崎県	店舗	3,098	32		225	3,355	111 (134)
香川県	店舗	7,691	21	15,361 (80,742)	401	23,475	73 (220)
兵庫県	店舗	57	11		30	99	24 (42)
[物流部門]							
物流センター	物流センター	1	1		1	4	3 ()
[管理部門等]							
本社(広島市南区)	事務所	256	6	1,164 (250)	2,329	3,757	380 (163)

(注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成16年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
イズミ・フード・ サービス㈱	筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	店舗	1,473	0		553	2,027	201 (62)
㈱エクセル	筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	店舗	2,282	20	24 (853)	355	2,683	183 (544)
㈱ゆめカード	筑紫野店別館 ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	貸店舗	3,416	5	5,852 (133,574)	1,739	11,013	64 (100)
㈱長崎ベイサイド モール	夢彩都店 (長崎県長崎市)	貸店舗	4,271		4,726 (15,209)	0	8,997	2 (14)
㈱ロッツ	ロッツ店 (岡山県岡山市)	貸店舗	1,560		663 (1,843)	52	2,276	17 (42)
㈲ジョイステップ	上幟町ビルほか (広島市中区 ほか)	貸ビルほか	475		878 (1,124)	2	1,356	3 (2)
㈱泉不動産	京橋ビルほか (広島市南区 ほか)	貸ビルほか	1,184		3,898 (17,115)	222	5,305	()
㈱ゆめタウン熊本	はません店ほか (熊本県熊本市 ほか)	店舗	3,125	57	485 (4,853)	673	4,341	154 (408)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 ㈲ジョイステップ及び㈱泉不動産の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	ゆめタウン光の 森店(熊本県菊 池郡)	総合小売業	店舗新設 (店舗面積 36,000㎡)	13,700	2,100	自己資金 及び借入金	平成15年 7月	平成16年 5月
	ゆめタウン呉店 (広島県呉市)	総合小売業	店舗新設 (店舗面積 22,500㎡)	9,700	4,060	自己資金 及び借入金	平成15年 5月	平成16年 8月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	61,558,710	61,558,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月1日 ～平成12年2月29日	925	65,032		19,613	787	25,792
平成12年3月1日 ～平成13年2月28日	2,900	62,132		19,613	2,736	23,056
平成13年3月1日 ～平成14年2月28日	574	61,558		19,613	774	22,282

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少の理由は、資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		64	22	347	67	1	3,422	3,922	
所有株式数(単元)		270,576	1,670	216,335	28,359	1	97,960	614,900	68,710
所有株式数の割合(%)		44.00	0.27	35.19	4.61	0.00	15.93	100	

(注) 自己株式 1,507,418株は「個人その他」に15,074単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。なお、自己株式1,507,418株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年2月29日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	4,793	7.79
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	3,871	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,103	5.04
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,808	4.56
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	2,807	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,644	4.30
みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,516	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,316	3.76
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	2,217	3.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,115	3.44
計		29,194	47.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,103千株
みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	2,516千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,316千株

2 株式会社泉不動産が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,400 (相互保有株式) 普通株式 2,222,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,760,300	577,598	
単元未満株式	普通株式 68,710		
発行済株式総数	61,558,710		
総株主の議決権		577,598	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式500株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の個数には、証券保管振替機構名義の失念株式の議決権5個は含まれておりません。

3 「単元未満株式数」欄の普通株式には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	1,507,400		1,507,400	2.45
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 二丁目3番1号	2,217,600		2,217,600	3.60
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	4,700		4,700	0.01
計		3,729,700		3,729,700	6.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月22日決議)	7,000,000	14,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	19,800	30,096,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,980,200	13,969,904,000
未行使割合(%)	99.7	99.8

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は11.4%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,464,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議を持って自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を重視しております。

当期におきましては、増収増益となりましたので、その成果を株主に還元することとし、1株当たり配当金は、23円(うち中間配当11円50銭)とすることになりました。

この結果、当期は配当性向19.46%、株主資本配当率1.7%となります。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や有利子負債の返済などに充当させていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	960	1,535	1,650	2,050	1,989
最低(円)	524	445	769	1,006	1,150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 9月	10月	11月	12月	平成16年 1月	2月
最高(円)	1,645	1,850	1,989	1,842	1,744	1,682
最低(円)	1,541	1,561	1,714	1,560	1,600	1,610

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 西 義 政	大正11年9月1日生	昭和21年3月 昭和25年6月 昭和36年10月 昭和49年6月 平成5年3月 平成14年4月 繊維二次製品卸を創業 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設 立、代表取締役社長に就任 当社を設立、代表取締役社長に就 任 日本流通産業(株)代表取締役副社長 に就任 当社代表取締役会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	2,013
取締役社長 代表取締役		山 西 泰 明	昭和21年7月31日生	昭和52年12月 昭和56年5月 昭和57年5月 昭和57年11月 昭和59年4月 昭和63年5月 平成3年5月 平成5年3月 当社へ入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	986
取締役副社長 代表取締役	財務本部長	高 西 宏 昌	昭和16年2月3日生	昭和38年4月 昭和52年3月 昭和54年5月 昭和59年4月 昭和61年2月 平成5年3月 平成6年3月 平成9年3月 平成11年2月 平成14年4月 当社へ入社 当社財務部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理本部長に就任 当社専務取締役に就任 当社経営支援本部長に就任 当社管理本部長に就任 当社財務本部長に就任(現任) 当社代表取締役副社長に就任(現 任)	77
取締役	開発部長	東 光 弘	昭和17年8月1日生	昭和38年4月 昭和55年2月 昭和59年5月 平成3年5月 平成8年3月 平成14年5月 平成14年5月 平成16年5月 当社へ入社 当社販売部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社開発本部長に就任(現任) 当社取締役を退任 当社常務執行役員に就任 当社取締役に就任(現任)	32
取締役	財務部長	板 東 博 明	昭和24年10月10日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年5月 日本開発銀行(現 日本政策投資 銀行)入行 同行人事部所属審議役 当社財務部長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	1
取締役		夏 原 平 次 郎	大正8年5月30日生	昭和32年6月 昭和49年6月 昭和51年5月 平成元年5月 (株)平和堂を設立、代表取締役社長 に就任 日本流通産業(株)代表取締役社長に 就任 当社取締役に就任(現任) (株)平和堂代表取締役会長に就任 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		津 村 昭	昭和3年11月16日生	昭和62年7月 昭和62年9月 平成2年5月	広島西税務署筆頭特別国税調査官 退任 税理士事務所開設 当社常勤監査役に就任(現任)	
監査役		滝 本 豊 水	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年5月	大蔵省に入省 大蔵省大臣官房審議官 大蔵省退官 弁護士登録 当社監査役に就任(現任)	2
監査役		松 原 治 郎	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 昭和59年4月 平成10年10月 平成11年5月	川崎重工業(株)へ入社 香川県庁採用 松原公認会計士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	0
監査役		通 堂 泰 幸	昭和18年10月12日生	平成14年7月 平成14年8月 平成16年7月	広島東税務署長退任 税理士事務所開設 当社監査役に就任予定	
計						3,116

- (注) 1 取締役社長山西泰明は取締役会長山西義政の子の配偶者であります。
- 2 取締役夏原平次郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 監査役津村昭、滝本豊水、松原治郎及び通堂泰幸は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- なお、通堂泰幸は国家公務員法の定めるところにより、平成16年7月12日からの就任となります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			8,168		10,184	
2 受取手形及び売掛金			5,853		6,915	
3 たな卸資産			20,936		22,199	
4 繰延税金資産			1,286		1,718	
5 その他			16,679		18,234	
6 貸倒引当金			642		784	
流動資産合計			52,281	19.1	58,467	19.8
固定資産						
1 有形固定資産	(注1)					
(1) 建物及び構築物		173,615		188,582		
減価償却累計額		76,088	97,526	82,534	106,048	
(2) 機械装置及び運搬具		3,876		4,057		
減価償却累計額		2,354	1,521	2,432	1,625	
(3) 土地			73,863		79,245	
(4) 建設仮勘定			1,612		2,583	
(5) その他		26,138		28,934		
減価償却累計額		17,225	8,913	18,624	10,310	
有形固定資産合計			183,437	67.1	199,812	67.5
2 無形固定資産			8,473	3.1	7,802	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1)		4,562		4,695	
(2) 長期貸付金	(注2)		2,493		2,475	
(3) 繰延税金資産			2,723		2,304	
(4) 差入敷金及び保証金			17,528		16,864	
(5) その他			2,453		4,020	
(6) 貸倒引当金			469		516	
投資その他の資産合計			29,291	10.7	29,844	10.1
固定資産合計			221,202	80.9	237,459	80.2
資産合計			273,484	100.0	295,927	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		14,644		17,485	
2	(注1)	24,882		20,981	
3	(注1)	18,592		23,662	
4		10,000		5,000	
5		6,396		11,214	
6		3,867		4,535	
7		1,464		1,317	
8		627		752	
9		3,685		5,292	
		84,161	30.8	90,242	30.5
流動負債合計					
固定負債					
1		10,000		5,000	
2	(注1)	76,313		84,642	
3		1,020		994	
4		3,625		3,799	
5		786		823	
6		16,114		20,137	
7		347		608	
		108,209	39.6	116,006	39.2
		192,371	70.4	206,248	69.7
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,220	1.5	5,324	1.8
(資本の部)					
資本金	(注3)	19,613	7.2	19,613	6.6
資本剰余金		22,315	8.1	22,315	7.5
利益剰余金		38,572	14.1	45,822	15.5
その他有価証券評価差額金		221	0.1	535	0.2
為替換算調整勘定		3	0.0	2	0.0
自己株式	(注4)	3,826	1.4	3,930	1.3
		76,892	28.1	84,354	28.5
		273,484	100.0	295,927	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			373,428	100.0	395,917	100.0	
売上原価			283,925	76.0	303,997	76.8	
売上総利益			89,502	24.0	91,920	23.2	
営業収入			9,669	2.6	11,729	3.0	
営業総利益			99,172	26.6	103,649	26.2	
販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費		6,789			6,804		
2 配送費		2,138			2,233		
3 貸倒引当金繰入額		476			670		
4 従業員給料賞与		28,174			30,281		
5 賞与引当金繰入額		1,433			1,317		
6 福利厚生費		4,829			5,453		
7 退職給付費用		639			679		
8 賃借料		9,284			9,867		
9 水道光熱費		4,214			4,325		
10 減価償却費		10,283			10,390		
11 その他		14,915	83,178	22.3	13,546	85,570	21.6
営業利益			15,993	4.3		18,078	4.6
営業外収益							
1 受取利息		131			129		
2 受取配当金		99			124		
3 仕入割引		466			471		
4 債務勘定整理益		156			195		
5 デリバティブ評価益		283					
6 為替差益					306		
7 その他		1,130	2,267	0.6	786	2,012	0.5
営業外費用							
1 支払利息		2,184			1,838		
2 その他		336	2,520	0.7	510	2,349	0.6
経常利益			15,741	4.2		17,742	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	(注1)	22			2		
2 投資有価証券売却益		108			208		
3 賞与引当金戻入益		27					
4 役員退職慰労 引当金戻入益		40					
5 その他		22	221	0.1	30	241	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	(注2)	2,068			268		
2 固定資産除却損	(注3)	511			360		
3 投資有価証券評価損		206					
4 過年度ポイント割引 引当金繰入額		499					
5 退店補償金					252		
6 その他		841	4,128	1.1	213	1,094	0.3
税金等調整前 当期純利益			11,834	3.2		16,888	4.3
法人税、住民税 及び事業税		5,682			7,368		
法人税等調整額		341	5,341	1.5	254	7,114	1.8
少数株主利益			893	0.2		1,061	0.3
当期純利益			5,600	1.5		8,712	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					22,315
資本準備金期首残高			22,282		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		33	33		
資本剰余金期末残高			22,315		22,315
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					38,572
連結剰余金期首残高			34,368		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,600		8,712	
2 新規持分法適用に伴う 増加高			5,600	0	8,713
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,292		1,441	
2 取締役賞与金		98		19	
3 監査役賞与金		4	1,395	1	1,462
利益剰余金期末残高			38,572		45,822

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,834	16,888
2		10,577	10,828
3		155	0
4		162	189
5		230	253
6		105	203
7		2,184	1,838
8		64	87
9		22	2
10		2,068	268
11		511	360
12		2,159	1,061
13		125	1,263
14		1,296	2,840
15		445	7,131
	小計	25,888	37,473
16		229	280
17		2,148	1,814
18		6,208	6,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,761	29,240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,782	25,379
2		967	560
3		2,837	523
4		425	105
5		600	468
6		2,176	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,654	25,253
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,529	3,901
2		34,825	35,644
3		30,179	22,245
4		5,000	10,000
5		4,091	
6		400	220
7		319	
8		3,076	179
9		1,292	1,441
10		35	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,600	1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増減額		492	2,016
現金及び現金同等物の期首残高		8,660	8,168
現金及び現金同等物の期末残高		8,168	10,184

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数17社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロツツ、(株)ゆめタウン熊本(旧長府商業開発(株))、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品 なお、イズミ保険サービス(株)は、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数17社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロツツ、(株)ゆめタウン熊本、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品、泉開発(株) 泉開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 なお、(株)柳井ショッピングセンターは、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。</p> <p>イズミ・インターナショナル・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4 社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5 社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト 荒尾シティプラン(株) 荒尾シティプラン(株)は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p> その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通 セン ター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 同左 </p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をすることとしております。その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)										
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="635 324 954 600"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建 予定取引											
通貨 スワップ	外貨建 予定取引											
通貨 オプション	外貨建 予定取引											
金利スワップ	借入金および 社債											
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(ポイント割引引当金)</p> <p>当社は従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当連結会計年度より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、当連結会計年度の売上高は106百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は499百万円増加し、これらの結果、税金等調整前当期純利益は606百万円減少しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)ゆめタウン熊本は当連結会計年度よりメンバーズカードの発行を開始しており、当連結会計年度に発生したポイントに対応してポイント割引引当金21百万円を繰り入れております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入益」及び「役員退職慰労引当金戻入益」については、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賞与引当金戻入益」は1百万円、「役員退職慰労引当金戻入益」は1百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は133百万円です。 前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「退店補償金」については、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「退店補償金」は42百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度61百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、特別損失「その他」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正に基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。また、「子会社の所有する親会社株式」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正に基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																				
<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,293百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,650</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,149</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,449</td> </tr> </table>	土地	55,293百万円	建物	57,650	投資有価証券	2,205	計	115,149	短期借入金	3,656百万円	長期借入金	54,793	計	58,449	<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,380百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,396</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,426</td> </tr> </table>	土地	55,380百万円	建物	63,496	投資有価証券	2,519	計	121,396	短期借入金	6,308百万円	長期借入金	52,118	計	58,426								
土地	55,293百万円																																				
建物	57,650																																				
投資有価証券	2,205																																				
計	115,149																																				
短期借入金	3,656百万円																																				
長期借入金	54,793																																				
計	58,449																																				
土地	55,380百万円																																				
建物	63,496																																				
投資有価証券	2,519																																				
計	121,396																																				
短期借入金	6,308百万円																																				
長期借入金	52,118																																				
計	58,426																																				
<p>(注2) 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	100百万円	<p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	480百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	516																														
投資有価証券(株式)	100百万円																																				
投資有価証券(株式)	480百万円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	516																																				
<p>(注3)</p>	<p>(注3) 当社の発行済株式総数は、普通株式61,558千株であります。</p>																																				
<p>(注4) 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,596千株</td> </tr> </table>	普通株式	3,596千株	<p>(注4) 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,910千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,910千株																																
普通株式	3,596千株																																				
普通株式	2,910千株																																				
<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>広和食品(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証債務合計</td> <td style="text-align: right;">4,766</td> </tr> </table>	(協)サングリーン	3,322百万円	(株)スギモト	560	(有)はなわ	278	大柿商業開発(株)	167	(株)サングリーン	163	吉田商業開発(株)	157	備中開発(株)	102	広和食品(株)	15	保証債務合計	4,766	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>保証債務合計</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> </tr> </table>	(協)サングリーン	3,274百万円	(株)スギモト	550	(有)はなわ	239	(株)サングリーン	148	吉田商業開発(株)	102	荒尾シティプラン(株)	90	備中開発(株)	69	大柿商業開発(株)	51	保証債務合計	4,526
(協)サングリーン	3,322百万円																																				
(株)スギモト	560																																				
(有)はなわ	278																																				
大柿商業開発(株)	167																																				
(株)サングリーン	163																																				
吉田商業開発(株)	157																																				
備中開発(株)	102																																				
広和食品(株)	15																																				
保証債務合計	4,766																																				
(協)サングリーン	3,274百万円																																				
(株)スギモト	550																																				
(有)はなわ	239																																				
(株)サングリーン	148																																				
吉田商業開発(株)	102																																				
荒尾シティプラン(株)	90																																				
備中開発(株)	69																																				
大柿商業開発(株)	51																																				
保証債務合計	4,526																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(注1) このうち主なものは、土地売却益21百万円であります。</p>	<p>(注1) 構築物売却益1百万円及び車両運搬具売却益1百万円であります。</p>
<p>(注2) このうち主なものは、建物売却損57百万円、土地売却損2,011百万円であります。</p>	<p>(注2) このうち主なものは、建物売却損110百万円、器具及び備品売却損70百万円であります。</p>
<p>(注3) このうち主なものは、建物除却損375百万円、器具及び備品除却損108百万円であります。</p>	<p>(注3) このうち主なものは、建物除却損196百万円、器具及び備品除却損93百万円あります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,168百万円	現金及び預金勘定 10,184百万円
現金及び現金同等物 8,168	現金及び現金同等物 10,184

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,402</td> <td>1,894</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>9,270</td> <td>4,705</td> <td>4,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,673</td> <td>6,599</td> <td>6,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,402	1,894	1,507	その他(器具備品ほか)	9,270	4,705	4,565	合計	12,673	6,599	6,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,187</td> <td>2,042</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>8,531</td> <td>5,228</td> <td>3,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,719</td> <td>7,270</td> <td>4,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,187	2,042	1,145	その他(器具備品ほか)	8,531	5,228	3,303	合計	11,719	7,270	4,448
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3,402	1,894	1,507																														
その他(器具備品ほか)	9,270	4,705	4,565																														
合計	12,673	6,599	6,073																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3,187	2,042	1,145																														
その他(器具備品ほか)	8,531	5,228	3,303																														
合計	11,719	7,270	4,448																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,073</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,892百万円	1年超	4,180	計	6,073	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,448</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,753百万円	1年超	2,694	計	4,448																				
1年以内	1,892百万円																																
1年超	4,180																																
計	6,073																																
1年以内	1,753百万円																																
1年超	2,694																																
計	4,448																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,047</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,047百万円	減価償却費相当額	2,047	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,936百万円	減価償却費相当額	1,936																								
支払リース料	2,047百万円																																
減価償却費相当額	2,047																																
支払リース料	1,936百万円																																
減価償却費相当額	1,936																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (器具備品ほか)	35	1	33	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (器具備品ほか)	52	6	46
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
その他 (器具備品ほか)	35	1	33														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
その他 (器具備品ほか)	52	6	46														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1年以内																
1年超	1年超																
計	計																
4百万円	8百万円																
34	44																
39	52																
未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																
受取リース料	受取リース料																
減価償却費	減価償却費																
2百万円	5百万円																
1	4																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	641	641	0
合計	641	641	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,461	2,840	378
小計	2,461	2,840	378
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	560	355	205
小計	560	355	205
合計	3,022	3,195	173

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成15年2月28日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 332百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
156	46	3

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	140	501		
合計	140	501		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
国債	70	70	0
小計	70	70	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
国債	430	430	0
小計	430	430	0
合計	500	500	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,367	2,266	898
小計	1,367	2,266	898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,295	1,206	89
小計	1,295	1,206	89
合計	2,663	3,472	808

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
368	193	4

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	440	60		
合計	440	60		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成15年2月28日)

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	389	77	77
通貨スワップ取引	698	144	144
通貨オプション取引	2,215	61	61
合計	3,303	283	283

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年2月29日)

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	1,772	53	53
通貨スワップ取引	139	44	44
通貨オプション取引	1,220	19	19
合計	3,132	78	78

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日)

退職給付債務	5,587百万円
年金資産	1,869百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	3,718百万円
未認識数理計算上の差異	232百万円
前払年金費用	139百万円
<hr/>	
退職給付引当金	3,625百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

勤務費用	507百万円
利息費用	136百万円
期待運用収益	16百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
臨時に支払った割増退職金等	29百万円
<hr/>	
退職給付費用	639百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%～2.5%
期待運用収益率	1.0%(提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	6～8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日)

退職給付債務	5,669百万円
年金資産	1,783百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	3,885百万円
未認識数理計算上の差異	86百万円
<hr/>	
退職給付引当金	3,799百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

勤務費用	531百万円
利息費用	107百万円
期待運用収益	18百万円
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円
臨時に支払った割増退職金等	23百万円
<hr/>	
退職給付費用	679百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%(提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	6~8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																																																																																	
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">291</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">69</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">165</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">391</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">317</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">416</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,140</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">328</td><td></td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">469</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">434</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">376</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,777</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">281</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,495</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,020</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,505</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,989</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	291	百万円	固定資産未実現利益	69		無形固定資産評価減	165		投資有価証券評価損	391		未払事業税	317		賞与引当金	416		退職給付引当金	1,140		役員退職慰労引当金	328		子会社時価評価差額	469		繰越欠損金	434		減価償却超過額	376		その他	375		小計	4,777		評価性引当額	281		繰延税金資産合計	4,495		特別償却準備金	72		固定資産圧縮積立金	252		子会社時価評価差額	1,020		その他有価証券評価差額金	160		繰延税金負債合計	1,505		繰延税金資産の純額	2,989		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">300</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">125</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">162</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">391</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">479</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,323</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">332</td><td></td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">354</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">353</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント割引引当金</td><td style="text-align: right;">313</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,822</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,735</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">235</td><td></td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">994</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,707</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,028</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	300	百万円	固定資産未実現利益	125		無形固定資産評価減	162		投資有価証券評価損	99		未払事業税	391		賞与引当金	479		退職給付引当金	1,323		役員退職慰労引当金	332		子会社時価評価差額	354		繰越欠損金	289		減価償却超過額	353		ポイント割引引当金	313		その他	294		小計	4,822		評価性引当額	86		繰延税金資産合計	4,735		特別償却準備金	114		固定資産圧縮積立金	235		子会社時価評価差額	994		その他有価証券評価差額金	362		繰延税金負債合計	1,707		繰延税金資産の純額	3,028	
貸倒引当金	291	百万円																																																																																																																																
固定資産未実現利益	69																																																																																																																																	
無形固定資産評価減	165																																																																																																																																	
投資有価証券評価損	391																																																																																																																																	
未払事業税	317																																																																																																																																	
賞与引当金	416																																																																																																																																	
退職給付引当金	1,140																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	328																																																																																																																																	
子会社時価評価差額	469																																																																																																																																	
繰越欠損金	434																																																																																																																																	
減価償却超過額	376																																																																																																																																	
その他	375																																																																																																																																	
小計	4,777																																																																																																																																	
評価性引当額	281																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	4,495																																																																																																																																	
特別償却準備金	72																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	252																																																																																																																																	
子会社時価評価差額	1,020																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	160																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	1,505																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	2,989																																																																																																																																	
貸倒引当金	300	百万円																																																																																																																																
固定資産未実現利益	125																																																																																																																																	
無形固定資産評価減	162																																																																																																																																	
投資有価証券評価損	99																																																																																																																																	
未払事業税	391																																																																																																																																	
賞与引当金	479																																																																																																																																	
退職給付引当金	1,323																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	332																																																																																																																																	
子会社時価評価差額	354																																																																																																																																	
繰越欠損金	289																																																																																																																																	
減価償却超過額	353																																																																																																																																	
ポイント割引引当金	313																																																																																																																																	
その他	294																																																																																																																																	
小計	4,822																																																																																																																																	
評価性引当額	86																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	4,735																																																																																																																																	
特別償却準備金	114																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	235																																																																																																																																	
子会社時価評価差額	994																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	362																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	1,707																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,028																																																																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の資産性のない欠損金</td><td style="text-align: right;">2.3</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社清算にともなう影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2		住民税均等割	1.6		子会社の資産性のない欠損金	2.3		連結子会社清算にともなう影響	1.5		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																									
法定実効税率	41.7	%																																																																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3																																																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																	
住民税均等割	1.6																																																																																																																																	
子会社の資産性のない欠損金	2.3																																																																																																																																	
連結子会社清算にともなう影響	1.5																																																																																																																																	
その他	0.9																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																																																	
<p>3 決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更されます。</p> <p>この法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正差額は31百万円であり、また翌連結会計年度の損益計算書に費用計上される法人税等調整額は68百万円であります。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度年度の41.7%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円、そのその他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接1.74%			不動産賃借(注4)	19		
	山西泰明(注1)			日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.70%			日本流通産業(株)からの商品仕入	11,709	差入保証金	505
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社東広島店ビル所有	不動産賃借(注5)	341	差入敷金	316
	(有)泉屋(注3)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接7.78%		当社店舗所有	不動産賃借	1	差入保証金	3,334

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) いわゆる第三者のための取引です。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。
- (注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注5) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接3.49%			不動産賃借(注4)	19		
	山西泰明(注1)			日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.71%			日本流通産業(株)からの商品仕入	11,056	差入保証金	538
										買掛金	1,204
	山西泰明			(株)イズミ代表取締役社長	(被所有)直接1.71%			関係会社株式の売却(注5)	40		
高西宏昌			(株)イズミ代表取締役副社長	(被所有)直接0.13%			関係会社株式の売却(注6)	10			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社東広島店ビル所有	不動産賃借(注7)	341	差入敷金	316
								経費立替		0	差入保証金
	(有)泉屋(注3)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接8.30%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	1	立替金	0
								経費立替		0	立替金

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) いわゆる第三者のための取引です。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。
- (注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注5) 関係会社株式の売却は平成16年2月25日に実施しております。売却単価は、平成16年2月28日に行われた当該関係会社による第三者割当増資と同一であります。
- (注6) 関係会社株式の売却は平成16年2月20日に実施しております。売却単価は、平成16年2月28日に行われた当該関係会社による第三者割当増資と同一であります。
- (注7) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

(1 株当たり情報)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,354円71銭	1,437円82銭
1 株当たり当期純利益	95円23銭	148円7銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	94円21銭	<p>当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,438円25銭 1 株当たり当期純利益 148円51銭</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)		8,712
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金		25
普通株式に係る当期純利益(百万円)		8,687
普通株式の期中平均株式数(千株)		58,669

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱イズミ	第3回無担保 普通社債	平成9年 3月21日	5,000 (5,000)		年2.325	無担保	平成15年 3月25日
"	第4回無担保 普通社債	平成9年 10月20日	5,000 (5,000)		年2.175	"	平成15年 10月20日
"	第7回無担保 普通社債	平成12年 3月24日	5,000	5,000 (5,000)	年1.53	"	平成16年 3月24日
"	第8回無担保 普通社債	平成12年 3月24日	5,000	5,000	年1.84	"	平成17年 3月24日
合計			20,000 (10,000)	10,000 (5,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000			

2 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,882	20,981	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,592	23,662	1.46	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	76,313	84,642	1.52	平成17年3月31日～ 平成30年2月28日
その他の有利子負債				
合計	119,789	129,286		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,445	17,565	16,536	8,429

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	5,902		3,884	
2		売掛金	2,415		2,626	
3		商品	12,493		12,769	
4		貯蔵品	141		166	
5		前払費用	768		381	
6		繰延税金資産	919		1,250	
7		短期貸付金	932		1,094	
8		関係会社短期貸付金	2,450		4,505	
9		未収入金	885		1,057	
10		立替金	194		178	
11		預け金			2,317	
12		その他	1,086		899	
13		貸倒引当金	50		59	
		流動資産合計	28,139	12.9	31,071	13.5
固定資産						
1	(注1)	有形固定資産				
		(1) 建物	141,481		152,126	
		減価償却累計額	64,673	76,807	69,763	82,363
		(2) 構築物	12,294		12,867	
		減価償却累計額	6,656	5,637	7,162	5,704
		(3) 機械及び装置	3,587		3,707	
		減価償却累計額	2,211	1,376	2,271	1,436
		(4) 車両運搬具	57		43	
		減価償却累計額	44	13	31	11
		(5) 器具及び備品	22,911		23,712	
		減価償却累計額	16,038	6,873	17,016	6,695
		(6) 土地		57,991		62,891
		(7) 建設仮勘定		1,599		2,559
		有形固定資産合計	150,299	68.8	161,662	70.1
2		無形固定資産				
		(1) 営業権	14		6	
		(2) 借地権	3,350		3,335	
		(3) 商標権	5		3	
		(4) ソフトウェア	1,977		1,709	
		(5) 電話加入権	88		88	
		(6) 施設利用権	176		198	
		(7) その他	1,867		1,503	
		無形固定資産合計	7,480	3.4	6,845	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注1)	3,896		3,957	
(2) 関係会社株式		1,853		2,095	
(3) 出資金		3		3	
(4) 関係会社出資金		523		523	
(5) 長期貸付金		2,482		2,467	
(6) 従業員長期貸付金		10		7	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		560		541	
(8) 長期前払費用		38		52	
(9) 繰延税金資産		1,946		1,567	
(10) 差入敷金		7,694		7,554	
(11) 差入保証金		12,861		12,166	
(12) 出店仮勘定		625		204	
(13) その他		525		305	
(14) 貸倒引当金		468		516	
投資その他の資産合計		32,552	14.9	30,929	13.4
固定資産合計		190,333	87.1	199,438	86.5
資産合計		218,473	100.0	230,509	100.0
負債の部					
流動負債					
1 買掛金		12,279		13,972	
2 短期借入金	(注1)	8,050		1,000	
3 一年内償還予定の社債		10,000		5,000	
4 一年内に返済予定の 長期借入金	(注1)	15,893		14,837	
5 未払金		4,890		8,394	
6 未払法人税等		2,770		3,568	
7 未払消費税等		572		388	
8 未払費用		1,014		1,192	
9 前受金		596		683	
10 預り金		1,289		1,658	
11 前受収益		26		20	
12 賞与引当金		1,237		1,174	
13 ポイント割引引当金		606		688	
14 その他		512		757	
流動負債合計		59,738	27.3	53,336	23.1
固定負債					
1 社債		10,000		5,000	
2 長期借入金	(注1)	53,998		69,282	
3 退職給付引当金		3,241		3,381	
4 役員退職慰労引当金		740		773	
5 預り敷金		10,086		11,326	
6 預り保証金		3,274		3,824	
7 その他		57		306	
固定負債合計		81,399	37.3	93,895	40.7
負債合計		141,138	64.6	147,232	63.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	(注2)	19,613	9.1	19,613	8.5
資本剰余金					
資本準備金		22,282		22,282	
資本剰余金合計		22,282	10.2	22,282	9.7
利益剰余金					
1 利益準備金		2,094		2,094	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		100		100	
(2) 固定資産圧縮積立金		368		353	
(3) 別途積立金		28,696		32,896	
		29,165		33,351	
3 当期末処分利益		6,316		7,767	
利益剰余金合計		37,576	17.2	43,213	18.7
その他有価証券評価差額金		195	0.0	535	0.2
自己株式	(注3)	2,332	1.1	2,366	1.0
資本合計		77,334	35.4	83,277	36.1
負債資本合計		218,473	100.0	230,509	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		310,421	100.0		320,494	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		12,312			12,493		
2 当期商品仕入高		238,387			248,174		
合計		250,699			260,668		
3 商品期末たな卸高		12,493	238,206	76.7	12,769	247,898	77.3
売上総利益			72,214	23.3		72,596	22.7
営業収入							
1 不動産賃貸収入		3,453			3,897		
2 流通センター収入		2,490			2,627		
3 店舗賃貸共同管理費収入		3,302			3,547		
4 その他		1,637	10,884	3.5	1,696	11,769	3.7
営業総利益			83,098	26.8		84,365	26.3
販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費		4,552			4,405		
2 販売用備品・消耗品費		2,183			2,113		
3 配送費		1,704			1,840		
4 貸倒引当金繰入額		12			6		
5 役員報酬		116			107		
6 従業員給料賞与		22,111			22,986		
7 賞与引当金繰入額		1,237			1,174		
8 福利厚生費		3,737			4,132		
9 退職給付費用		513			594		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		47			32		
11 賃借料		6,941			7,145		
12 店舗管理費		6,782			7,171		
13 通信費		178			237		
14 水道光熱費		3,275			3,203		
15 租税公課	(注2)	1,995			1,997		
16 事業所税		90			86		
17 寄付・交際費		103			90		
18 旅費交通費		503			528		
19 減価償却費		9,296			9,036		
20 EDP処理費		1,117			672		
21 その他		3,255	69,758	22.5	3,554	71,119	22.2
営業利益			13,340	4.3		13,245	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		207			207		
2 受取配当金		64			90		
3 仕入割引		461			465		
4 債務勘定整理益		156			195		
5 その他		542	1,431	0.5	479	1,439	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,501			1,394		
2 社債利息		266			101		
3 その他		355	2,123	0.7	224	1,720	0.5
経常利益			12,648	4.1		12,965	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	22			1		
2 投資有価証券売却益		21			193		
3 関係会社株式売却益		21					
4 役員退職慰労 引当金戻入額		40					
5 その他		4	109	0.0	16	210	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	(注4)	177			259		
2 固定資産除却損	(注5)	341			169		
3 子会社等整理損	(注6)	1,044					
4 投資有価証券評価損		206			61		
5 賃貸借契約解約損		393					
6 過年度ポイント割引 引当金繰入額		499					
7 その他		157	2,820	0.9	112	602	0.2
税引前当期純利益			9,937	3.2		12,573	3.9
法人税、住民税 及び事業税	(注7)	4,150			5,651		
法人税等調整額		166	4,316	1.4	174	5,476	1.7
当期純利益			5,621	1.8		7,097	2.2
前期繰越利益			1,341			1,361	
中間配当額			646			690	
当期末処分利益			6,316			7,767	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,316		7,767
任意積立金取崩高					
特別償却準備金		22		25	
固定資産圧縮積立金		14	36	13	39
合計			6,353		7,806
利益処分数額					
1 配当金		750		690	
2 役員賞与金					
取締役賞与金		17		20	
監査役賞与金		1		1	
3 任意積立金					
特別償却準備金		22		89	
別途積立金		4,200	4,992	5,630	6,432
次期繰越利益			1,361		1,374

(注) 1 平成14年10月16日に646百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施しております。

2 平成15年10月16日に690百万円(1株につき11円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は部分資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店)は 定額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物 については、当該契約期間を 耐用年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)に ついては、税法の改正により 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産について は、3年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店及 び久留米店)は定額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物 については、当該契約期間を 耐用年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)に ついては、税法の改正により 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産について は、3年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>						
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金および社債	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金および社債						

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(ポイント割引引当金)</p> <p>従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当期より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当期に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して当期の売上高は106百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は499百万円増加し、これらの結果、税引前当期純利益は606百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「預け金」については、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「預け金」は132百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益「関係会社売却益」(当事業年度16百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失「子会社等整理損」(当事業年度16百万円)及び「賃貸借契約解約損」(当事業年度41百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																																																																												
<p>(注1)(1) このうち、建物46,710百万円、土地41,414百万円(極度額13,800百万円)、投資有価証券2,102百万円は、短期借入金406百万円、一年内返済予定の長期借入金5,423百万円、長期借入金28,872百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券641百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p> <p>(注2) 授權株式数は、普通株式195,243,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式61,558,710株であります。</p> <p>(注3) 自己株式の保有数は、普通株式1,485,119株であります。</p> <p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,528</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,410		百万円	前払費用	57			未収入金	37			立替金	84			流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	476			差入敷金	1,461			差入保証金	8,528			<p>(注1)(1) このうち、建物52,333百万円、土地41,502百万円(極度額13,800百万円)、投資有価証券1,949百万円は、一年内返済予定の長期借入金 4,636百万円、長期借入金32,431百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券500百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p> <p>(注2) 授權株式数は、普通株式195,243,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式61,558,710株であります。</p> <p>(注3) 自己株式の保有数は、普通株式1,507,418株であります。</p> <p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,051</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,757		百万円	前払費用	59			未収入金	29			立替金	67			預け金	2,290			流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	476			差入敷金	1,461			差入保証金	8,051			買掛金	43			短期借入金	1,000			未払金	635			未払費用	6			前受金	121			預り金	626			預り敷金	5			預り保証金	16		
売掛金	1,410		百万円																																																																																										
前払費用	57																																																																																												
未収入金	37																																																																																												
立替金	84																																																																																												
流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	476																																																																																												
差入敷金	1,461																																																																																												
差入保証金	8,528																																																																																												
売掛金	1,757		百万円																																																																																										
前払費用	59																																																																																												
未収入金	29																																																																																												
立替金	67																																																																																												
預け金	2,290																																																																																												
流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	476																																																																																												
差入敷金	1,461																																																																																												
差入保証金	8,051																																																																																												
買掛金	43																																																																																												
短期借入金	1,000																																																																																												
未払金	635																																																																																												
未払費用	6																																																																																												
前受金	121																																																																																												
預り金	626																																																																																												
預り敷金	5																																																																																												
預り保証金	16																																																																																												

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめカード 13,075 百万円	(株)ゆめカード 15,250 百万円
(株)エクセル 5,000	(株)エクセル 4,900
(株)長崎ベイサイドモール 4,778	(株)長崎ベイサイドモール 4,598
協同組合サングリーン 3,322	協同組合サングリーン 3,274
(有)ジョイステップ 2,122	(有)ジョイステップ 2,102
(株)ロッツ 2,079	(株)ロッツ 1,866
(株)イワミ食品 789	(株)イワミ食品 783
(株)スギモト 560	(株)スギモト 550
(有)はなわ 278	(有)はなわ 239
大柿商業開発(株) 167	(株)サングリーン 148
(株)サングリーン 163	吉田商業開発(株) 102
吉田商業開発(株) 157	荒尾シティプラン(株) 90
備中開発(株) 102	備中開発(株) 69
イズミ・フード・サービス(株) 81	大柿商業開発(株) 51
広和食品(株) 15	保証債務合計 34,026
保証債務合計 32,692	
配当制限	配当制限
商法第290条1項第6号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は195百万円でありませ	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は535百万円でありませ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																								
(注1) 売上高のうち商品供給高は9,615百万円であります。	(注1) 売上高のうち商品供給高は16,735百万円であります。																								
(注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,995</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産税	1,737	百万円	不動産取得税	133		登録免許税ほか	125		計	1,995		(注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産税	1,658	百万円	不動産取得税	283		登録免許税ほか	55		計	1,997	
固定資産税	1,737	百万円																							
不動産取得税	133																								
登録免許税ほか	125																								
計	1,995																								
固定資産税	1,658	百万円																							
不動産取得税	283																								
登録免許税ほか	55																								
計	1,997																								
(注3) このうち主なものは、土地売却益21百万円であります。	(注3) 車両運搬具売却益1百万円であります。																								
(注4) このうち主なものは、建物売却損2百万円、土地売却損174百万円であります。	(注4) このうち主なものは、建物売却損110百万円、器具及び備品売却損63百万円であります。																								
(注5) このうち主なものは、建物除却損240百万円、器具及び備品除却損80百万円であります。	(注5) このうち主なものは、建物除却損89百万円、器具及び備品除却損26百万円であります。																								
(注6) イズミ保険サービス(株)の清算によるものであります。	(注6)																								
(注7) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150</td> <td></td> </tr> </table>	法人税	2,598	百万円	住民税	716		事業税	835		計	4,150		(注7) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,651</td> <td></td> </tr> </table>	法人税	3,584	百万円	住民税	914		事業税	1,151		計	5,651	
法人税	2,598	百万円																							
住民税	716																								
事業税	835																								
計	4,150																								
法人税	3,584	百万円																							
住民税	914																								
事業税	1,151																								
計	5,651																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,305</td> <td>1,838</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,079</td> <td>2,744</td> <td>3,335</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>176</td> <td>120</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,575</td> <td>4,717</td> <td>4,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,305	1,838	1,466	車両運搬具	14	14	0	器具及び備品	6,079	2,744	3,335	ソフトウェア	176	120	55	計	9,575	4,717	4,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,102</td> <td>2,000</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>2</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,380</td> <td>3,309</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81</td> <td>55</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,586</td> <td>5,369</td> <td>4,217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,102	2,000	1,101	車両運搬具	23	2	20	器具及び備品	6,380	3,309	3,070	ソフトウェア	81	55	25	計	9,586	5,369	4,217
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,305	1,838	1,466																																														
車両運搬具	14	14	0																																														
器具及び備品	6,079	2,744	3,335																																														
ソフトウェア	176	120	55																																														
計	9,575	4,717	4,857																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,102	2,000	1,101																																														
車両運搬具	23	2	20																																														
器具及び備品	6,380	3,309	3,070																																														
ソフトウェア	81	55	25																																														
計	9,586	5,369	4,217																																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,305</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,857</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,305	百万円	1年超	3,552		計	4,857		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,356</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,861</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,217</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,356	百万円	1年超	2,861		計	4,217																															
1年以内	1,305	百万円																																															
1年超	3,552																																																
計	4,857																																																
1年以内	1,356	百万円																																															
1年超	2,861																																																
計	4,217																																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,312</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,312	百万円	減価償却費相当額	1,312		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,376</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,376</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,376	百万円	減価償却費相当額	1,376																																					
支払リース料	1,312	百万円																																															
減価償却費相当額	1,312																																																
支払リース料	1,376	百万円																																															
減価償却費相当額	1,376																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																																																																																			
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">165</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">390</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">235</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">208</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント割引引当金</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,003</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">308</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">350</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,866</td><td></td></tr> </table>	無形固定資産評価減	165	百万円	投資有価証券評価損	390		未払事業税	235		貸倒引当金	208		賞与引当金	351		ポイント割引引当金	252		退職給付引当金	1,003		役員退職慰労引当金	308		減価償却超過額	350		その他	65		繰延税金資産合計	3,333		特別償却準備金	72		固定資産圧縮積立金	252		その他有価証券評価差額金	139		その他	2		繰延税金負債合計	466		繰延税金資産の純額	2,866		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">162</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">94</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">305</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">228</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント割引引当金</td><td style="text-align: right;">287</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,175</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">312</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">327</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,531</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">235</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,818</td><td></td></tr> </table>	無形固定資産評価減	162	百万円	投資有価証券評価損	94		未払事業税	305		貸倒引当金	228		賞与引当金	432		ポイント割引引当金	287		退職給付引当金	1,175		役員退職慰労引当金	312		減価償却超過額	327		その他	205		繰延税金資産合計	3,531		特別償却準備金	114		固定資産圧縮積立金	235		その他有価証券評価差額金	362		繰延税金負債合計	713		繰延税金資産の純額	2,818	
無形固定資産評価減	165	百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	390																																																																																																			
未払事業税	235																																																																																																			
貸倒引当金	208																																																																																																			
賞与引当金	351																																																																																																			
ポイント割引引当金	252																																																																																																			
退職給付引当金	1,003																																																																																																			
役員退職慰労引当金	308																																																																																																			
減価償却超過額	350																																																																																																			
その他	65																																																																																																			
繰延税金資産合計	3,333																																																																																																			
特別償却準備金	72																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	252																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	139																																																																																																			
その他	2																																																																																																			
繰延税金負債合計	466																																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,866																																																																																																			
無形固定資産評価減	162	百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	94																																																																																																			
未払事業税	305																																																																																																			
貸倒引当金	228																																																																																																			
賞与引当金	432																																																																																																			
ポイント割引引当金	287																																																																																																			
退職給付引当金	1,175																																																																																																			
役員退職慰労引当金	312																																																																																																			
減価償却超過額	327																																																																																																			
その他	205																																																																																																			
繰延税金資産合計	3,531																																																																																																			
特別償却準備金	114																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	235																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	362																																																																																																			
繰延税金負債合計	713																																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,818																																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																			
<p>3 決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更されます。</p> <p>この法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正差額は60百万円であり、また翌期の損益計算書に費用計上される法人税等調整額は65百万円であります。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は41.7%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																																																			

(1 株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額	1,287円34銭	1,386円40銭
1株当たり当期純利益	92円33銭	117円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91円38銭	<p>当事業年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,386円77銭 1株当たり当期純利益 118円17銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)		7,097
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金		22
普通株式に係る当期純利益(百万円)		7,074
普通株式の期中平均株式数(千株)		60,057

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)平和堂	914,899.00	1,148
		(株)広島銀行	2,352,974.00	924
		(株)山口銀行	500,000.00	489
		(株)山陰合同銀行	409,750.00	339
		(株)サンエー	64,800.00	150
		(株)もみじホールディングス	769.65	149
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	223.91	136
		(株)もみじホールディングス 第一種優先株式	50.00	50
		広島地下街開発(株)	600.00	30
		日本流通産業(株)	20,000.00	10
		吉田商業開発(株)	100.00	10
		その他(7銘柄)	2,743.00	19
計		4,266,909.56	3,457	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	1分1厘利付国債	60	60
		1厘利付国債	440	440
計		500	500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	141,481	11,466	821	152,126	69,763	5,601	82,363
構築物	12,294	791	217	12,867	7,162	650	5,704
機械及び装置	3,587	319	198	3,707	2,271	198	1,436
車両運搬具	57	3	17	43	31	4	11
器具及び備品	22,911	1,465	665	23,712	17,016	1,524	6,695
土地	57,991	5,035	135	62,891			62,891
建設仮勘定	1,599	20,882	19,922	2,559			2,559
有形固定資産計	239,923	39,964	21,979	257,908	96,246	7,979	161,662
無形固定資産							
営業権	41			41	35	8	6
借地権	3,350		14	3,335			3,335
商標権	19			19	16	1	3
ソフトウェア	2,965	372		3,338	1,628	626	1,709
電話加入権	88		0	88			88
施設利用権	314	43	0	357	159	21	198
その他	3,493	39	14	3,518	2,014	398	1,503
無形固定資産計	10,273	456	29	10,700	3,854	1,057	6,845
長期前払費用	215	58		273	189	32	84
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 少額固定資産235百万円については、各資産の種類ごとに含めて記載しております。

- 1 建物の主な増加
 - 久留米店の開店 9,485百万円
 - 高松店の改装 1,144百万円
- 2 土地の主な増加
 - 呉市への出店 3,430百万円
 - 大牟田店賃借土地の取得 1,150百万円
- 3 建設仮勘定の主な増加
 - 久留米市への出店 10,075百万円
 - 呉市への出店 3,444百万円
 - 菊陽町への出店土地手付金 1,646百万円
 - 高松店の改装 1,668百万円
 - 大牟田店土地の取得 1,150百万円
- 4 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。
 なお、差引期末残高のうち、32百万円は流動資産の部に掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		19,613			19,613
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(61,558,710)			(61,558,710)
	普通株式 (百万円)	19,613			19,613
	計 (株)	(61,558,710)			(61,558,710)
	計 (百万円)	19,613			19,613
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	22,282			22,282
	計 (百万円)	22,282			22,282
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,094			2,094
	(任意積立金) (百万円)				
	特別償却準備金	100	22	22	100
	固定資産 圧縮積立金	368		14	353
	別途積立金	28,696	4,200		32,896
	計 (百万円)	31,259	4,222	36	35,445

(注) 1 当期末における自己株式は 1,507,418株であります。

2 任意積立金当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	518	65		8	575
賞与引当金	1,237	1,174	1,237		1,174
ポイント割引引当金	606	688	606		688
役員退職慰労引当金	740	32			773

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち7百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	8,296
普通預金	7,819
定期預金	380
計	96
現金	3,981
計	3,884

売掛金

a 相手先別

相手先別	金額(百万円)
株式会社ゆめタウン熊本	1,313
有限会社はなわ	391
株式会社ゆめカード	365
イズミ・フード・サービス(株)	71
株式会社三井住友カード	68
その他	415
計	2,626

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
2,415	59,035	58,824	2,626	95.7	15.4

$$(\text{計算方法}) \text{ 回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(30日)}$$

商品

商品別	金額(百万円)
衣料品	6,578
雑貨	4,283
食料品	1,907
計	12,769

貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	105
包装用品ほか	61
計	166

2 固定資産

差入保証金

相手先別	金額(百万円)
(株)長崎ベイサイドモール	4,586
(株)泉興産	2,381
(株)ゆめカード	822
村上絹綿(有)	726
アサガミ(株)	632
その他	3,016
計	12,166

(2) 負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,204
ヤマエ久野(株)	429
(株)外林	386
山崎製パン(株)	335
コカコーラウエストジャパン(株)	164
その他	11,453
計	13,972

一年以内に返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,073
日本政策投資銀行	1,728
(株)U F J 銀行	941
(株)三井住友銀行	825
(株)あおぞら銀行	817
その他	7,450
計	14,837

2 固定負債

長期借入金

相手先別	金額(百万円)
日本政策投資銀行	18,117
(株)広島銀行	7,511
(株)新生銀行	5,702
(株)百十四銀行	4,277
(株)U F J 銀行	3,312
その他	30,360
計	69,282

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	3月1日～3月31日
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株式数を表示した株券の5種類
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新株券1枚につき、印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにおいて提供しております。 (アドレス http://www.izumi.co.jp/ir/kessan_koukoku)
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券(券面額(200円))」を発行します。 (1) 発行基準 100株以上 500株未満 5枚 500株以上1,000株未満 25枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に50枚 5,000株以上 一律に250枚 (2) 優待方法 お買物1回のご精算2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できません。 ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。 (3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗 (4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成15年5月23日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第43期中)	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	平成15年11月25日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書			平成15年5月23日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書			平成15年12月3日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書			平成15年3月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年4月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年5月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年6月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年7月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年8月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年9月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年10月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年11月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成15年12月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成16年1月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成16年2月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成16年3月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成16年4月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書			平成16年5月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除していたが、当連結会計年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更した。この変更は、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が大きくなったことから、より適正な期間損益を算定することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来と同一の基準を採用した場合と比較し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ106百万円減少し、税金等調整前当期純利益は606百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社イズミ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除していたが、当期より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更した。この変更は、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が大きくなったことから、より適正な期間損益を算定することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来と同一の基準を採用した場合と比較し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ106百万円減少し、税引前当期純利益は606百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イズミの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社イズミ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。